

## 国内経済要録

### ◇長期金利の引下げ

#### 1. 国債、政府保証債、公募地方債

政府は、国債、政府保証債、公募地方債の発行条件をそれぞれ次のとおり改訂、8月債から実施することとした(いずれも8月5日決定)。

#### 国債等の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格)

	変更後	変更前
国債	6.984 (6.9%、99.50円)	7.286 (7.2%、99.50円)
政府保証債	7.042 (7.0%、99.75円)	7.430 (7.3%、99.25円)
公募地方債	7.085 (7.0%、99.50円)	7.531 (7.4%、99.25円)

#### 2. 利付金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改訂し、8月債から実施することとした(7月27日発表、東京銀行は7月26日発表)。

#### 利付金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格)

	変更後	変更前
5年もの	7.000 (7.0%、100.00円)	7.300 (7.3%、100.00円)
3年もの	6.760 (6.7%、99.85円)	7.060 (7.0%、99.85円)

#### 3. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ(7月27日発表)、7月28日以降新規貸出分から実施した。

#### 長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	7.90	8.20

#### 4. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行7行は、貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ(7月27日発表)、8月21日以降新規募集分から

実施することとした。

#### 貸付信託予想配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間2年のもの	6.20 (据置)	6.20
〃 5年のもの	7.02	7.32

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ(7月27日発表)、8月21日以降新規受託分から実施することとした。

#### 合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間1年以上のもの	5.75 (据置)	5.75
〃 2年以上のもの	6.05 (据置)	6.05
〃 5年以上のもの	6.83	7.13

### ◇事業債の発行条件の改訂

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改訂し、8月債から実施することとした(8月1日決定)。

#### 事業債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格)

	10年債		7年債	
	変更後	変更前	変更後	変更前
A A格債	7.185 (7.1%、99.50円)	7.688 (7.6%、99.50円)	7.153 (7.1%、99.75円)	7.654 (7.6%、99.75円)
A格債	7.286 (7.2%、99.50円)	7.788 (7.7%、99.50円)	7.253 (7.2%、99.75円)	7.755 (7.7%、99.75円)
B B格債	7.386 (7.3%、99.50円)	7.889 (7.8%、99.50円)	7.354 (7.3%、99.75円)	7.855 (7.8%、99.75円)
B格債	7.487 (7.4%、99.50円)	7.989 (7.9%、99.50円)	7.454 (7.4%、99.75円)	7.955 (7.9%、99.75円)

### ◇住宅ローン金利の引下げ

都市銀行、地方銀行および信託銀行は、住宅ローン金利を次のとおり引下げることとした(いずれも7月27日発表)。都市銀行および信託銀行は8月15日以降、地方銀行は8月16日以降、各々新規貸付分から実施する。

## 住宅ローン金利

(単位・年%)

	期 間	変更後	変更前
都市銀行 地方銀行	1～20年	8.16	8.40
		8.16	8.40
信託銀行	1～20年 (提携ローン)	8.28	8.52
	1～25年 (非提携ローン)	8.16	8.40

## ◇政府系金融機関の貸付基準金利等の引下げ

1. 政府系金融機関は、長期金利改訂の一環として貸付基準金利を引下げ(7月28日発表)、7月28日以降新規貸付分から実施した。主なものは次のとおり。

## 政府系金融機関の貸付基準金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
開発銀行貸付基準金利	7.90	8.20
国民公庫普通貸付基準利率	7.80	7.90
中小公庫一般貸付基準利率	7.80	7.90
北東公庫貸付基準利率	7.90	8.20
環境衛生公庫貸付基準利率	7.80	7.90

2. 商工組合中央金庫は、貸出金利を次のとおり引下げ(7月28日発表)、7月28日以降新規貸付分から実施した。

## 商工組合中央金庫の貸出金利

(単位・年%)

	変更後	変更前	
組 合 貸	1年以上	7.90	8.00
	2年以上	7.90	8.20
	5年以上	8.10	8.40
構 成 員 貸	1年以上	8.10	8.20
	2年以上	8.10	8.40
	5年以上	8.30	8.60

## ◇公共事業等の事業施行の促進に関する自治省通達

自治省は7月28日、最近の公共事業の施行状況等にかんがみ、当面上半期における公共事業等の事業施行の促進に対して格段の努力を払うことを要請した財政局長通達(「公共事業等の事業施行の促進について」)を各都道府県知事宛に発出した。

同通達の概要は次のとおり。

1. 第1四半期における公共事業契約率が比較的低い地方公共団体は、第2四半期においてその遅れをとりもどし、上半期における契約目標率を達成できるように計画的に早期契約に努めること。
2. 公共事業等の予算計上については、できる限り早期に行うこと。
3. 国の概算払の特例措置の活用にも努めるとともに市町村についてもその活用を図るよう指導すること。

## ◇「地方自治法施行令の一部を改正する政令」

政府は7月22日、「地方自治法施行令の一部を改正する政令」を公布、同日施行した。今回の改正により、普通地方公共団体の議会が議決すべき契約に係る基準のうち、工事または製造に係る金額が次のとおり引上げられた。

(単位・百万円)

	改正後	改正前
都 道 府 県	300	100
指 定 都 市	180	60
市 (指定都市を除く)	90	30
町 村	30	10

## ◇昭和52年産米政府買入れ価格の引上げ

政府は7月21日、昭和52年産米政府買入れ価格の引上げ等を次のとおり決定した(価格は60kg当り)。

- (1) 基本米価(うるち玄米1～4等平均)  
17,232円(前年16,572円、前年比+4.0%)
- (2) 自主流通米に対する良質米奨励金  
869円(引上げ率0.6%に相当)
- (3) 銘柄米奨励金  
指定銘柄米 400円(据置)  
特例銘柄米 250円(据置)

## ◇昭和52年産米政府売渡し価格の引上げ

政府は7月27日、52年産米政府売渡し価格の引上げを次のとおり決定した(9月1日実施)。

- (1) うるち玄米1～4等平均(60kg当り)  
14,771円(前年比+9.8%)
- (2) 標準価格米小売指導価格(精米10kg当り)  
3,000円(前年比+9.5%)